

# 四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成29年6月1日

至 平成29年8月31日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 .....1
- 2 事業の内容 .....1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク .....2
- 2 経営上の重要な契約等 .....2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 .....3
- (2) 新株予約権等の状況 .....3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....3
- (4) ライツプランの内容 .....3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....3
- (6) 大株主の状況 .....3
- (7) 議決権の状況 .....4

## 2 役員等の状況 .....4

## 第4 経理の状況 .....5

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 .....6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....8
  - 四半期連結損益計算書 .....8
  - 四半期連結包括利益計算書 .....9

## 2 その他 .....11

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月21日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 8月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 8月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	5,320,552	5,114,659	7,147,187
経常利益 (千円)	381,777	187,197	457,173
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	224,699	94,119	297,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△575,800	662,999	△542,415
純資産額 (千円)	5,479,953	6,145,447	5,513,338
総資産額 (千円)	13,936,507	14,555,753	13,896,904
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	36.37	15.23	48.21
自己資本比率 (%)	39.3	42.2	39.7

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.94	△7.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比で減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、51億14百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では主にターミナル、データコレクタ及びスキヤナが好調だったため19億19百万円（前年同期比5.0%増）となりました。米国ではモジュール及びターミナルの売上が伸びず8億89百万円（前年同期比22.2%減）となり、欧州・アジア他は二次元モジュール及びスキヤナが好調で現地通貨の売上高は増加しているものの、為替が円高傾向になった影響で23億6百万円（前年同期比1.9%減、為替の影響による減少は4.6%）となりました。

利益面では、米国の売上が減少したこと、国内の売上は前期比微増だったものの、研究開発費が増加したこともあり利益率が低下しました。その結果当第3四半期連結累計期間は営業利益が2億11百万円（前年同期比51.0%減）、経常利益が1億87百万円（前年同期比51.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が94百万円（前年同期比58.1%減）となりました。第4四半期は引き続き売上の拡大と経費の削減に努め事業を推進しております。

なお、海外子会社の当第3四半期連結累計期間は平成28年10月1日から平成29年6月30日までとなっており、平均為替レートは、1ドル=111.84円、1ユーロ=121.19円で算出しております。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は145億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億58百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が8億59百万円、商品及び製品の4億90百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が3億10百万円、その他流動資産が3億28百万円それぞれ減少したことと等により、流動資産合計が7億38百万円増加したことによるものです。

負債は84億10百万円となり前連結会計年度末と比較して26百万円増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の3億33百万円減少等により、流動負債が4億円減少し、長期借入金の4億25百万円増加したこと等により、固定負債合計が4億27百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は61億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億32百万円増加いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月21日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	—	6,578,000	—	942,415	—	219,136

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（平成29年5月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,177,000	61,770	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	61,770	—

### ② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	—	400,000	6.08
計	—	400,000	—	400,000	6.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,586,132	4,445,333
受取手形及び売掛金	1,817,095	1,507,019
商品及び製品	2,765,641	3,255,693
仕掛品	155,021	130,236
原材料及び貯蔵品	1,136,811	1,194,053
繰延税金資産	85,122	85,194
その他	881,963	553,923
貸倒引当金	△64,472	△69,669
流動資産合計	10,363,316	11,101,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,619,932	1,572,808
機械装置及び運搬具（純額）	106,080	137,140
工具、器具及び備品（純額）	356,143	332,745
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	9,761	12,179
建設仮勘定	272,205	175,171
有形固定資産合計	2,918,302	2,784,225
無形固定資産		
その他	347,514	398,701
無形固定資産合計	347,514	398,701
投資その他の資産		
投資有価証券	4,125	4,117
繰延税金資産	120,581	123,858
その他	143,350	143,350
貸倒引当金	△285	△285
投資その他の資産合計	267,771	271,041
固定資産合計	3,533,588	3,453,968
資産合計	13,896,904	14,555,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097,211	763,613
1年内返済予定の長期借入金	2,511,574	2,540,524
未払法人税等	49,903	14,889
賞与引当金	-	21,324
支払補償損失引当金	165,727	184,020
その他	439,821	339,431
流動負債合計	4,264,237	3,863,804
固定負債		
長期借入金	4,081,996	4,507,943
リース債務	6,558	7,768
繰延税金負債	30,774	30,790
固定負債合計	4,119,329	4,546,501
負債合計	8,383,566	8,410,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	5,533,632	5,596,861
自己株式	△212,400	△212,400
株主資本合計	6,482,783	6,546,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	582
為替換算調整勘定	△970,036	△401,147
その他の包括利益累計額合計	△969,445	△400,565
純資産合計	5,513,338	6,145,447
負債純資産合計	13,896,904	14,555,753

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	5,320,552	5,114,659
売上原価	3,004,205	3,020,629
売上総利益	2,316,347	2,094,029
販売費及び一般管理費	1,885,381	1,882,666
営業利益	430,965	211,362
営業外収益		
受取利息	7,161	4,551
受取賃貸料	351	10,073
その他	2,065	644
営業外収益合計	9,577	15,269
営業外費用		
支払利息	31,726	22,557
固定資産除却損	106	83
為替差損	26,931	15,542
その他	1	1,250
営業外費用合計	58,765	39,433
経常利益	381,777	187,197
税金等調整前四半期純利益	381,777	187,197
法人税、住民税及び事業税	149,481	72,299
法人税等調整額	7,597	20,779
法人税等合計	157,078	93,078
四半期純利益	224,699	94,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,699	94,119

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	224,699	94,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△725	△8
為替換算調整勘定	△799,774	568,889
その他の包括利益合計	△800,500	568,880
四半期包括利益	△575,800	662,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△575,800	662,999

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	188,552千円	272,467千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	30,890千円	利益剰余金	5円	平成27年11月30日	平成28年2月26日

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 取締役会	普通株式	30,890千円	利益剰余金	5円	平成28年11月30日	平成29年2月24日

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,827,171	1,142,532	2,350,848	5,320,552	—	5,320,552
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	394,983	4,480	125,142	524,606	(524,606)	—
計	2,222,155	1,147,012	2,475,991	5,845,159	(524,606)	5,320,552
セグメント利益	21,148	231,033	177,968	430,149	816	430,965

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,919,012	889,416	2,306,229	5,114,659	—	5,114,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	374,267	6,030	93,508	473,805	(473,805)	—
計	2,293,279	895,447	2,399,737	5,588,465	(473,805)	5,114,659
セグメント利益又は損失(△)	△107,830	92,187	214,382	198,739	12,623	211,362

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円37銭	15円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	224,699	94,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	224,699	94,119
普通株式の期中平均株式数(株)	6,178,000	6,178,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月21日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 橋 爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。